

2026年度 大学入学共通テスト 「歴史総合、日本史探究」の分析

日本史

学校法人 河合塾 日本史講師 中垣 秀作

1 はじめに

「歴史総合、日本史探究」になって2年目の入試を迎えた。共通テストとしては、この間の傾向がさらに強まり、昨年度に続き全大問で高校生の主体的な学びを踏まえた場面設定が使われた。会話形式は大問3問から2問に減少したが、今年度はノートやレポートといった形式が増加した。また、私見では全設問で何らかの形で思考力・判断力を問うていた（表）。

表 「歴史総合、日本史探究」の問題分析

	A	B	C
2018 試行調査	9	9	18
2020 センター試験	34	0	2
2021 共通第1日程	19	3	10
2022 共通本試験	12	0	20
2023 共通本試験	6	0	26
2024 共通本試験	11	0	21
2025 共通本試験（新課程）	2	1	30
2026 共通本試験	0	2	31

A：知識・技能を問う設問

B：思考力・判断力を問う設問

C：AとBの両方の要素を問う設問

以下、具体的に本試験の分析を試みる。

2 分量・構成・出題形式

分量はマーク数が34と昨年度より1つ増えているが、これは第3問 問3で正解が2つになる連動型形式の設問が出た（例題4）ため、設問数は33であり、実質的な分量の変化はない。その内、第1問の「歴史総合」は昨年度と同じ8問、第2問～第6問の「日本史探究」が25問であった。時代構成は「歴史総合」も含めて前近代と近現代の割合がほぼ6：4で、従来通りであった。第2問は昨年度は近現代も含めたテーマ史であったが、今年度は前近代のみで構成されていた。出題形式は、文章正誤問題が最も多く約5割、短文と語句などの組み合わせ問題が約3割、空欄補充問題が約1割5分、年代配列問題・その他が約5分であった。比較的多くの受験生が苦手とする年代配列問題は1題のみで、今年度の平均

点が高めであった理由の1つと言えるかもしれない。

3 共通テストの特徴的傾向

ここでは、本試験で見られた特徴的傾向を、河合塾大学受験科生のデータと大学入試センター発表のデータをもとに具体的に見ていく。

（1）注目の「歴史総合」の出題

●例題1 2026年度共通テスト本試験：第1問 問3(1)

3

問3 2班は、災害の中でも飢饉に着目して、インドとエチオピアの事例について考察し、その内容をそれぞれパネル2・3にまとめた。このことについて、後の(1)及び(2)の問いに答えよ。

パネル2 1896年～1897年にインドで飢饉が発生・拡大した要因

- ・大規模な干ばつが発生した。
- ・不作にもかかわらず、穀物の輸出が継続され、食糧価格が高騰した。
- ・困窮した農民層に多くの餓死者が出た。

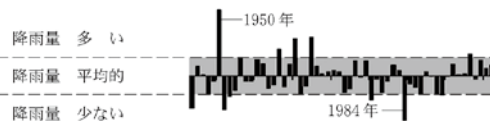


■ 飢饉が発生した地域
▨ 年間降雨量が1,000 mm以下の地域
※ 20世紀半ば以降の数値を参考としている。
■ 上記二つが重なる地域
(監村孝平『飢饉・疫病・植民地統治』より作成)

パネル3 1984年～1985年にエチオピアで飢饉が発生・拡大した要因

- ・エチオピアは、1970年代から隣国との戦争や国内政治の混乱を抱えており、1991年まで不安定な情勢が続いた。その影響で、1984年から1985年にかけての飢饉の際に、特に北東地域で被害が拡大した。

【エチオピア北東地域における降雨量の指数(1945年～2000年)】



(注) 灰色の部分は平均的な降雨量を示し、棒が灰色の部分より上だと雨が例年よりも多かった年、下だと少なかった年を意味する。

(1) パネル2・3でそれぞれ扱った飢饉の時期に起こった出来事について述べた文あ・いの正誤の組合せとして正しいものを、後の①～④のうちから一つ選べ。 3

- あ パネル2で扱った飢饉の時期に、非暴力・不服従運動が展開した。
- い パネル3で扱った飢饉の時期に、イタリアによるエチオピア侵略が始まった。

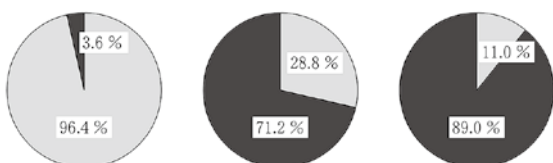
- ① あー正 いー正 ② あー正 いー誤
- ③ あー誤 いー正 ④ あー誤 いー誤

●例題2 2026年度共通テスト本試験：第1問問6 [7]

問6 2班は、災害からの復興に関心をもち、諸外国からの関東大震災への復興支援に関する資料を基にグラフを作成した。グラフから読み取れる事柄あ〜と、グラフに示されたいずれかの国の当時の状況X・Yとについて、最も適当なものの組合せを、後の①〜⑥のうちから一つ選べ。 [7]

グラフ 各国からの支援額とその内訳(1923年〜1930年)(単位:1,000円)

ブラジル 計306 中華民国 計2,599 アメリカ合衆国 計30,930



■「在留邦人」(当該国に居住する日本人)からの支援額

■「日本人など」(主に当該国に居住する日本人以外の人々)からの支援額

(東京市役所文書課『亜米利加合衆国震災義捐金及義捐品調査』より作成)

グラフから読み取れる事柄

- あ ブラジルからの支援額における「日本人など」の割合は、アメリカ合衆国からの支援額における「在留邦人」の割合と比べ、高い。
- い 中華民国では、「在留邦人」の支援額が、「日本人など」を上回っていた。
- う アメリカ合衆国からの支援額は、3か国の中で最も多額であった。

当時の状況

- X 日本からの移民が禁止されるなど、排日的な動きがあった。
- Y 関東大震災後に、五・四運動が発生した。

- ① あーX ② あーY ③ いーX
- ④ いーY ⑤ うーX ⑥ うーY

2年目を迎えた「歴史総合」であるが、2026年度本試験では8問出題され、平均正答率は約67%であった。昨年度が58%なので、大幅に上昇したことになる。また、昨年度に続き、「日本史探究」の教科書にはほぼ記載がない世界史の知識が必要な問題が、複数出題された。例題1は、2つのパネルの中にそれぞれ地図とグラフを入れており、実に共通テストらしい問題であり、かつ世界史の知識が必要なことから取り上げた。さらに言えば、本問の正答率は約28%で、26年度本試験中、最も正答率が低い設問でもあった。正解は④だが、誤答は②が多かった。これは「非暴力・不服従運動」の時期が分からなかったことを示しているが、案外、パネル2に示され

た時期(1896年〜1897年)を見落としたのかもしれない。時期設定の情報には敏感になるべきことを示唆しているとも言える。例題2は、3枚のグラフの分析という、新傾向とも言える設問なので取り上げた。正解は⑤だが、正答率は約52%と低めであった。誤答は⑥に集中しており、これは関東大震災と五・四運動の時期の前後関係が分からなかったことを示している。「歴史総合」のみならず「日本史探究」の近現代史学習にも言えることと思うが、国内の事象と近い国外の事象の前後関係に留意することが重要なことを示唆している。

(2) 多様な資料(史料・図版・表など)の利用

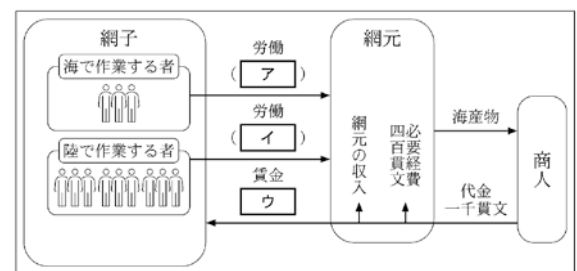
●例題3 2026年度共通テスト本試験：第2問問2 [10]

問2 二人は、図1の漁業が多くの人々によって成り立っていることに興味を持ち、図1の地域で地引網漁を行っていたある網元の事例について調べたことをノート1にまとめ、さらにその内容を整理するために図2を作成した。図2中の空欄ア〜ウに入る語句の組合せとして正しいものを、後の①〜④のうちから一つ選べ。 [10]

ノート1 ある網元の下で行われていた漁業の仕組み

- ・網元は、漁場・漁船・網などを全て手配する。
- ・網元に雇われ漁場で働く人々は網子と呼ばれる。網子には、船を使って海で作業する者と、陸で作業する者がいる。
- ・海産物は網元が一括して商人に売却する。漁場や道具にかかる必要経費を代金から差し引いて、その残りの半分が網元の収入になる。
- ・残った金額が、網子の賃金として分配される。

図2 海産物の代金が一千貫文の場合



- ① アー網を仕掛ける イー網を引く ウー三百貫文
- ② アー網を仕掛ける イー網を引く ウー六百貫文
- ③ アー網を引く イー網を仕掛ける ウー三百貫文
- ④ アー網を引く イー網を仕掛ける ウー六百貫文

共通テストでは、史料・図版・地図・グラフ・表などの資料を利用した設問が実に多く出題されている。例題3は、図1(省略)について調べたノート1をもとに図2の空欄に該当する語句を選ばせる問題で、複数の資料を利用し、空欄補充形式で思考力・判断力を問おうとする共通テストらしい問題であることから取り上げた。正

解は①で、正答率は約87%と高かった。本問が象徴しているように、知識の有無に関係なく思考力・判断力のみで解ける問題は正答率が高く出る。ただし、手間はかかるので、それなりに時間は取られたと思う。共通テストの解答時間は60分であり、小問1問あたり2分弱使えることになるが、本問のように設問形式が複雑で解答するのに時間がかかる設問も出題されるため、解答する際の時間配分には十分に気をつけたい。普段の演習時から時間に対して意識を向けさせるとよい。

(3) 出来事の因果関係や歴史的意義を問う

●例題4 2026年度共通テスト本試験：第3問 問3

16 ・ 17

問3 下線部⑥に関連して、二人は古代の出来事のうち、政治の転換の契機となった出来事あ・いを挙げた。後の(1)・(2)に答えよ。

あ 7世紀半ばに、大臣として権勢を振った一族の父子が滅ぼされた出来事

い 太上天皇と天皇の遷都をめぐる対立から、太上天皇の側近が殺害されたり自害したりした出来事

(1) まず、二人が挙げた出来事あ・いのうちから一つ選び、あを選択する場合には①を、いを選択する場合には②をマークせよ。なお、(1)で①と②のいずれを選んでも、(2)の問いについては、それぞれに対応する適当な選択肢がある。 16

(2) 次に、(1)で選択した出来事が政治の転換の契機と考えられる理由として最も適当なものを、次の①～⑥のうちから一つ選べ。 17

- ① この出来事により、八つの姓が定められ、豪族の身分秩序が再編成されたから。
- ② この出来事により、都が近江に遷され、最初の全国的戸籍が作られたから。
- ③ この出来事により、僧侶が太政官の頂点に立ち、仏教中心の政策がとられたから。
- ④ この出来事により、摂政または関白が常置されるようになったから。
- ⑤ この出来事により、地方行政組織である評の設置などの政治改革が進められたから。
- ⑥ この出来事により、天皇の命令が蔵人所を通して太政官に伝達されるようになったから。

例題4は、2018年度試行調査で出題された形式で、正解があ・いの選択によって変わり、さらに、歴史用語を抑えめにした文から因果関係や歴史的意義を考えさせる問題ということで取り上げた。合計の正答率しか出ていないが、正答率は約43%と低かった。形式面だけでなく、歴史用語を抑えている点も、受験生には相当悩ましく見えた問題といえると思う。

4

対策と展望

▶資料問題の演習量の確保

今年度も予想通り、「歴史総合」・「日本史探究」とともに多様な資料（史料・図版・地図・表・グラフ）を利用した問題が多く出題された。対策としては、とにかく「慣れる」ことが重要なので、そのために共通テストの過去問などで演習量を確保したい。また、『図説 日本史通覧』の巻頭特集「歴史のなかの資料」や「特集 日本史探究の学び方」は多様な資料の読解の方法などを丁寧に解説しており、指導の際に有用である。

▶「知識」を強化する必要

例題としては取り上げなかったが、2026年度本試験第6問 問3（ 32 ）は唯一の年代配列問題で、正答率は約56%とやや低めであった。問題を見れば分かるが、全体に歴史用語を抑えて抽象化する方向が貫かれており、その点が正答率の壁になったと考えられる。例題4でも述べたが、抽象化は近年の共通テストの傾向でもあり、今後も続く可能性があるので、抽象化された情報を歴史用語に置き換える訓練が必要であると思う。そのためには歴史用語の知識が必要であり、知識面の強化は高得点を取るためには必須といえよう。全統共通テスト模試などのデータからも知識型の問題の正答率が低い傾向があるのは確かであり、何より思考力・判断力養成の前提としても知識を身につける必要がある。旧センター試験の過去問なども大いに利用して、知識面の強化を図りたい。

▶「歴史総合」について

2年続けて複数の世界史の知識が必要な問題が出題された（2026年度は 1 ・ 3 など）。点数にすれば10点弱なので、負担の重さを考えると、高得点が必要なければスルーする手もあると思うが、どうしても高得点が必要ならば、それなりの時間と労力を「歴史総合」に割くことになるであろう。指導者も受験生も難しい判断を迫られる場面が出てくることになる。ただ、いずれにしても実戦力の養成には、問題演習が欠かせない。過去問が2年分しかない科目なので、共通テスト「日本史A」および「世界史A」の近現代史部分の過去問演習などにも積極的に取り組ませるなどして、演習量の確保を図ることが肝要と思われる。また、「歴史総合」の理解力強化という点では、『明解 歴史総合図説 シンフォニア』の「巻頭」や「世界全図と東アジア全図で見る歴史」、通史ページの随所にある「ヒストリーツアーズ」や「世界の中の日本」などのコラムも学習に有用である。